

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上博司
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 (埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,592,143	3,021,885	4,846,847
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	242,969	38,373	576,191
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	259,097	32,618	604,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,100	25,667	606,465
純資産額 (千円)	1,839,120	1,519,284	1,493,662
総資産額 (千円)	5,805,740	5,576,745	5,271,876
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額 ( ) (円)	11.01	1.39	25.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	27.2	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,540	90,503	155,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,121	7,781	106,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,835	99,716	699,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	952,457	558,635	561,581

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 ( ) (円)	0.77	1.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、前事業年度まで、重要な営業損失及び経常損失が継続していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していましたが、中期事業計画の推進等による業績の回復から、第1四半期連結会計期間より当該状況は解消されたと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社グループにおける資産効率の向上及び財務体質の健全化を図るため、平成23年7月20日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成23年7月26日に不動産売買契約書を締結いたしました。

#### (1) 譲渡先

サンキ工業株式会社

#### (2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の内容及び所在地	種類	帳簿価額
当社譲渡資産 愛知県大府市北崎町福池7番34他18筆 土地 8,925.62㎡	土地	118,048千円
	建物	30,096千円
当社連結子会社譲渡資産 愛知県大府市北崎町福池12番地	建物	22,651千円

#### (3) 譲渡の時期

物件引渡期日 平成24年3月31日(予定)

#### (4) 譲渡価額

253,040千円

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ヨーロッパの金融不安やタイの大規模水害などの懸念材料があり、日本経済においても円高に加え、東日本大震災の影響による雇用情勢など景況の停滞が経済の先行きに不透明感をもたらしております。

このような状況のもとで当社グループは、得意分野である大型特殊機及びホットプレスの販売を集中・強化する戦略を図ってまいりましたが、当第2四半期に関しましては海外を主体として自動車関連の大型特殊機の出荷が順調に推移しました。

当第2四半期累計売上額につきましては、射出成形機は1,546百万円(前年同期比35.7%増)、プレス機は344百万円(前年同期比29.7%減)、金型・周辺機器等その他を含めた総売上高は3,021百万円(前年同期比16.6%増)となりました。このうち国内売上高は1,267百万円(前年同期比21.5%増)、海外売上高は1,754百万円(前年同期比13.3%増)となり連結売上高に占める海外売上高は58.1%となりました。

利益面につきましては、経常利益は38百万円(前年同期比281百万円の改善)、四半期純利益は32百万円(前年同期比291百万円の改善)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は558百万円で、第1四半期連結会計期間末よりも27百万円減少となりました。

なお、前連結会計年度末に対しては、2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失246百万円、減価償却費79百万円、退職給付引当金の増加61百万円、売上債権の増加516百万円、たな卸資産の減少234百万円、仕入債務の増加234百万円等により417百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益45百万円、減価償却費76百万円、退職給付引当金の減少13百万円、売上債権の増加449百万円、たな卸資産の減少45百万円、仕入債務の増加163百万円等により90百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出9百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入130百万円等により123百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形・無形固定資産取得による支出8百万円等により7百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、長期借入金の借入による収入420百万円、短期借入金の返済による支出440百万円及び長期借入金の返済による支出72百万円等により71百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、短期借入金の返済による支出53百万円、短期借入による収入166百万円、長期借入金の返済による支出8百万円等により99百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,550,000	23,550,000	名古屋証券取引所市場 第二部	単元株式数1,000株
計	23,550,000	23,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,550,000	-	3,008,500	-	625,270

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	12,000	50.95
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根2番地	1,010	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	423	1.79
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前4丁目18-4号	347	1.47
株式会社慶祐	神奈川県横浜市中区山下町58	347	1.47
株式会社ケイ・イー・アイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22	347	1.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番-1号	334	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	243	1.03
名機製作所従業員持株会	愛知県大府市北崎町大根2番地	161	0.68
加治優子	東京都渋谷区	156	0.66
計	-	15,369	65.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,470,000	23,470	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	23,550,000	-	-
総株主の議決権	-	23,470	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町 大根2番地	29,000	-	29,000	0.12
計	-	29,000	-	29,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,194	587,248
受取手形及び売掛金	1,192,792	1,635,440
製品	56,545	49,363
仕掛品	662,798	673,302
原材料及び貯蔵品	1,222,997	1,170,340
その他	77,606	38,388
貸倒引当金	14,537	13,356
流動資産合計	3,788,398	4,140,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	796,250	765,895
機械装置及び運搬具(純額)	238,993	215,458
土地	337,084	337,084
その他(純額)	45,420	55,791
有形固定資産合計	1,417,748	1,374,230
無形固定資産	30,701	27,998
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	29,601	31,243
貸倒引当金	248	3,129
投資その他の資産合計	35,028	33,789
固定資産合計	1,483,478	1,436,018
資産合計	5,271,876	5,576,745



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,086	1,281,883
短期借入金	1,408,390	1,521,631
1年内返済予定の長期借入金	16,204	15,144
未払法人税等	25,320	18,924
引当金	37,412	55,807
その他	355,846	368,400
流動負債合計	2,953,260	3,261,791
固定負債		
長期借入金	82,520	74,948
退職給付引当金	709,919	696,383
役員退職慰労引当金	5,610	5,950
その他	26,903	18,388
固定負債合計	824,953	795,670
負債合計	3,778,213	4,057,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,008,500	3,008,500
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	2,119,876	2,087,258
自己株式	6,755	6,801
株主資本合計	1,507,137	1,539,710
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,475	20,426
その他の包括利益累計額合計	13,475	20,426
純資産合計	1,493,662	1,519,284
負債純資産合計	5,271,876	5,576,745

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,592,143	3,021,885
売上原価	2,028,829	2,282,067
売上総利益	563,314	739,818
販売費及び一般管理費	732,154	695,623
営業利益又は営業損失( )	168,840	44,194
営業外収益		
受取利息	130	96
受取配当金	146	146
仕入割引	137	165
為替差益	-	1,654
受取賃貸料	700	3,028
その他	3,325	5,000
営業外収益合計	4,439	10,091
営業外費用		
支払利息	38,182	14,671
為替差損	29,974	-
その他	10,412	1,241
営業外費用合計	78,568	15,912
経常利益又は経常損失( )	242,969	38,373
特別利益		
固定資産売却益	852	416
退職給付制度改定益	-	9,178
役員退職慰労金返上益	1,200	-
特別利益合計	2,052	9,594
特別損失		
固定資産除売却損	5,500	2,159
特別損失合計	5,500	2,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	246,417	45,808
法人税、住民税及び事業税	12,679	13,190
法人税等合計	12,679	13,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	259,097	32,618
四半期純利益又は四半期純損失( )	259,097	32,618

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	259,097	32,618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,003	6,950
その他の包括利益合計	2,003	6,950
四半期包括利益	261,100	25,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,100	25,667

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	246,417	45,808
減価償却費	79,168	76,746
貸倒引当金の増減額( は減少)	248	1,700
引当金の増減額( は減少)	16,453	18,395
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,765	13,535
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,020	340
受取利息及び受取配当金	414	408
支払利息	38,207	14,671
為替差損益( は益)	298	2
固定資産除却損	5,500	368
固定資産売却損益( は益)	852	1,373
売上債権の増減額( は増加)	516,695	449,485
たな卸資産の増減額( は増加)	234,295	45,692
仕入債務の増減額( は減少)	234,825	163,953
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,314	40,140
その他の流動負債の増減額( は減少)	254,049	4,481
その他の固定負債の増減額( は減少)	26,201	7,650
小計	367,534	57,403
利息及び配当金の受取額	414	408
利息の支払額	38,207	12,663
法人税等の支払額	12,212	20,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,540	90,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,023	8,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	130,325	544
その他の支出	315	304
その他の収入	2,134	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,121	7,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,506	166,616
短期借入金の返済による支出	440,506	53,375
長期借入れによる収入	420,000	-
長期借入金の返済による支出	72,196	8,632
リース債務の返済による支出	4,535	4,846
自己株式の取得による支出	104	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,835	99,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,734	4,377
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	367,989	2,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,447	561,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,457	558,635

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月に退職給付金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として9,178千円計上されております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	1 受取手形割引高は、10,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 192,237千円	給料手当 187,444千円
退職給付費用 48,160	退職給付費用 33,354
役員退職慰労 1,020	役員退職慰労 340
引当金繰入額	引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 252	貸倒引当金繰入額 1,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 952,457	現金及び預金勘定 587,248
現金及び現金同等物 952,457	預入期間が3か月を超える定期預金 28,612
	現金及び現金同等物 558,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円01銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	259,097	32,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	259,097	32,618
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,522,724	23,520,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社名機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。